

表 I. 3.2 用途別延床面積の入力上の区分

用途区分	用途名	詳細用途	含まれる用途
非住宅系用途	事務所	事務所、官公庁	事務所、庁舎、郵便局など
	学校	幼稚園・保育園、 小・中学校、 高校、大学・専門学校	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校など
	物販店	デパート・スーパー、 その他物販	百貨店、マーケットなど
	飲食店		飲食店、食堂、喫茶店など
	集会所	劇場・ホール、展示施設、 スポーツ施設、図書館等	公会堂、集会場、図書館、博物館、ボーリング場、体育館、劇場、映画館、ばちんこ屋、展示施設など
	工場		工場、車庫、倉庫、観覧場、卸売市場、電算室など
住宅系用途	病院		病院、老人ホーム、身体障害者福祉ホームなど
	ホテル		ホテル、旅館など
	集合住宅		集合住宅(戸建は対象外)

3) 結果出力

結果出力欄の「計画概要書シート」や「スコアシート」、「LCCO₂計算シート」を選択すると、各々のシートを画面上に呼び出すことができる。

3.4 採点シート

採点シートには各用途における採点基準表が表示されており、評価項目毎に、レベル1からレベル5までの5段階の採点基準を解説している。評価者はその表に従って採点を行う。

表 I. 3.3 採点シートにおける主要な構成項目

構成項目	説明
採点欄	採点結果をレベル1～5(または対象外)のプルダウンで選択
採点基準欄	各項目の採点基準を表示
評価する取組み欄	一部の項目で採用されている採点方法。環境配慮を行う上で配慮すべき事項がリスト化されており、該当項目を選択することで採点する
重み係数(規定)欄	用途により規定されている重み係数を表示(変更不可)

以下に採点シートの入力方法を示す。

1) 採点基準

図 I. 3.3に示すように、採点シートには各用途における採点基準表が表示されており、評価者はその表に従って採点を行う。〈建物全体・共用部分〉は全用途共通に採点する項目である。住宅系用途の場合は、

Q1とQ2の解説シートについて、＜住居・宿泊部分＞の採点基準と評価欄が用意されており、これについても採点を行う。

採点基準は、項目毎にレベル1～5の段階設定がされており、採点欄ではそのレベル数をプルダウンで選択（レベル3の場合は3を選択）する。対象建築物の個別条件によって採点基準をそのまま適用できないような場合、一部の評価項目で「対象外」を選択することができる（対象外とできる項目はマニュアルの解説中に記載されている）。対象外を選択した場合、特に示されない限り、対象外とした項目の重みが「0」で計上され、それ以外の項目の重みに比例配分される。

Q1 室内環境 色値について、プルダウンメニューから選択、または数値・コメントを記入のこと 実施設計段階

1 音環境

1.1 室内騒音レベル dB(A)

建物全体・共用部分						住居・宿泊部分	
重み係数(既定) = 0.43						重み係数(既定) = 0.17	
レベル 3.0	事・会(屋外型)・ 病(待)ホ・住	学(六学等)・ 会(回)・病(診)	物・飲	会(その他)	学(小中高)	レベル 3.0	病・ホ・住
レベル 1	50 < [騒音レベル]	45 < [騒音レベル]	55 < [騒音レベル]	40 < [騒音レベル]	60 < [騒音レベル]	レベル 1	45 < [騒音レベル]
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	50 < [騒音レベル] ≤ 60	レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	45 < [騒音レベル] ≤ 50	40 < [騒音レベル] ≤ 45	50 < [騒音レベル] ≤ 55	35 < [騒音レベル] ≤ 40	45 < [騒音レベル] ≤ 50	■レベル 3	40 < [騒音レベル] ≤ 45
レベル 4	40 < [騒音レベル] ≤ 45	35 < [騒音レベル] ≤ 40	45 < [騒音レベル] ≤ 50	30 < [騒音レベル] ≤ 35	35 < [騒音レベル] ≤ 40	レベル 4	35 < [騒音レベル] ≤ 40
レベル 5	[騒音レベル] ≤ 40	[騒音レベル] ≤ 35	[騒音レベル] ≤ 45	[騒音レベル] ≤ 30	[騒音レベル] ≤ 35	レベル 5	[騒音レベル] ≤ 35

環境負荷 L

**プルダウンメニューから
1～5、対象外を選択**

1 音環境

1.1 室内騒音レベル

建物全体・共用部分	
レベル 3.0	事・会(屋外)・ (待)・ホ・住
1	< [騒音レベル]
2	< [騒音レベル]
3	当するレベル
4	< [騒音レベル]
5	< [騒音レベル]
対象外	< [騒音レベル]

図 I. 3.3 採点シート画面

2) 評価する取組み

一部の採点項目（特に「Q3 室外環境(敷地内)」、「LR3 敷地外環境」）においては、採点基準表に付属する「評価する取組み」表に示される取組み度合いをチェックすることで採点を行う。「評価する取組み」表には、環境配慮設計を行う上で、配慮すべき事項がチェック項目または手法のリストとしてまとめられている。リストに示される個々の取組みの有無を評価し、与えられるポイントの合計点数(または項目数)により項目の採点を行う。

Q3 室外環境(敷地内) 色標について、プルダウンメニューから選択、または基準・コメントを記入のこと 実施設計段階
 1 Q3 室外環境(敷地内) 色標について、プルダウンメニューから選択、または基準・コメントを記入のこと 実施設計段階

1 生物環境の保全と創出

重み係数(既定) = 0.30	
レベル 3.0	事・学・物・社・会・病・ホ・工・住
レベル 1	生物環境の保全と創出に関して配慮に欠け、取り組みが不十分である。(評価ポイント0~3)
レベル 2	生物環境の保全と創出に関して配慮されているが、取り組みが十分とはいえない。(評価ポイント4~6)
■レベル 3	生物環境の保全と創出に関して配慮されており、標準的な取り組みが行われている。(評価ポイント7~9)
レベル 4	生物環境の保全と創出に関して配慮されており、比較的多くの取り組みが行われている。(評価ポイント10~12)
レベル 5	生物環境の保全と創出に関して十分配慮されており、充実した取り組みが行われている。(評価ポイント13以上)

評価する取組み			
採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
0	I 立地特性の把握と計画設定	① プルダウンメニューから0ポイント、1ポイント、2ポイント、3ポイント、対象外を選択	2
0	II 生物資源の保存と復元		2
3	III 緑の量の確保	1) 外構緑化指数が、20%以上の未達を不示す規模の外構緑化を行っている。(0ポイント) 外構緑化指数が、50%以上を示す規模の外構緑化を行っている。(3ポイント) 2) 建物緑化指数が、5%以上20%未達を示す規模の建築物の緑化を行っている。(1ポイント) 建物緑化指数が、20%以上を示す規模の建築物の緑化を行っている。(2ポイント)	1~3
1	IV 緑の質の確保	1) 我が国や地域の生態系に影響を及ぼす外来種に関し、適切な対応を行っている。 2) 自生種の保全に配慮した緑地づくりを行っている。	1~2
1	V 緑の質の確保		1
1	VI 生物資源の管理と利用	1) 生物資源の管理と利用が適切に行われている。 2) 建物利用者や地域住民が生物とふれあい、自然に親しめる環境や施設等を確保している。	1
1	VII その他	1) 上記の評価項目以外に生物環境の保全と創出に関する独自の取り組みを行っている。(記述)	1
合計 =			7 ポイント

図 I . 3.4 「評価する取組み」方式の採点シート

3) LR1 エネルギー の採点方法

「LR1エネルギー」の採点項目では、建築物省エネ法におけるBPIやBEIなど、基準適合の判断に用いる指標を一部項目の評価指標に採用している。「1.建物外皮の熱負荷抑制」では、非住宅系用途をBPIまたはBPI_mにより評価し、住宅系用途を「品確法」における住宅性能表示制度に準じて評価する。「3.設備システムの高効率化」では、非住宅系用途をBEIまたはBEI_mにより、住宅系用途をBEI_{II}により評価する。

これら2項目の評価にあたっては、図 I . 3.5に示す「計画書シート」において入力を行う。具体的には、BPIまたはBPI_mと基準一次エネルギー消費量、設計一次エネルギー消費量、BEIまたはBEI_mなどそれぞれ該当する数値を入力する。

■LR1 「建築物エネルギー消費性能確保計画」等からの必要事項の転記

1 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項

非住宅部分 [BP][BPm] = 0.90 6地域 <1~7地域> レベル 4.0 <8地域> レベル 4.4

住宅部分 品確法 等級4 相当 ※1, 2

※1 各住戸の相当する等級が異なる場合には、住戸別に評価を行い、算定されたレベルを住戸数で加重平均し、四捨五入で最も近いレベルを選択する。ただし、レベル4の「等級4を超える水準」については、各住戸の平均外気給排気に基づき評価するため、加重平均を行う必要はない。

※2 等級4を超える水準

<1~7地域> 各住戸のUA値について①又は②の基準を満たし、且つ、③AC値について等級4相当を満たすこと。
 ①住戸の設計UA値が基準UA値に0.85を乗じた値以下であること。
 ②外気に接する床の部位熱貫流率が下の値に0.85を乗じた値以下であり、かつ、住戸の設計UA値が基準UA値に0.9を乗じた値以下であること。
 1~2地域:0.27, 3地域:0.32, 4~7地域:0.37

<8地域> 各住戸の開口部の平均日射熱取得率が1以下となること。

非住宅部分(工場除く)	床面積(m ²)	床面積比率	レベル
	5,000	0.67	レベル 4.0
住宅部分	2,500	0.33	レベル 4.0

LR1/1. 建物外皮の熱負荷抑制 レベル 4.0

2 一次エネルギー消費性能(BE)等の転記

建物全体のBEI [BEI][BEIm] = 0.90 レベル 2.8

非住宅部分のBEI [BEI][BEIm] = 0.90 複合用途でない場合は、建物全体のBEIと同じ数値を入力

住宅部分のBEI [BEI] = 0.90 下記(1)(2)(3)で評価する場合は合用途の(1)(2)の[BEI][BEIm]の数値を入力(LCCO2評価用)

以下の場合は、建物全体のBEI(BEIm)での評価となります。

- ・非住宅建築物で、標準入力法(BEIm)で評価した場合
- ・非住宅建築物で、モデル建物法(BEIm)で評価した場合
- ・住宅用途ないしは住宅を含む複合用途で、専有部を算定プログラム(BE)、共用部と非住宅部分を標準入力法(BE)で評価した場合

■用途別BEI設定値	床面積(m ²)	床面積比率	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
事・学・工	3,000.00	0.40	1.10	1.00	0.80	0.70	0.60
物・飲・会・病・ホ	2,000.00	0.27	1.10	1.00	0.80	0.75	0.70
住	2,500.00	0.33	1.20	1.10	1.00	0.90	0.85
評価建物	7,500.00	1.00	1.13	1.03	0.87	0.78	0.71

LR1/3. 設備システムの高効率化 レベル 3.0

次の場合は、以下の(1)(2)(3)で評価してください。

- ・住宅を含む複合用途で、共用部を標準入力法(BE)、非住宅部分をモデル建物法(BEIm)で評価した場合
- ・住宅用途ないしは住宅を含む複合用途で、専有部を住宅仕様基準で評価した場合

(1) BEIによる評価 [BEI] = 0.90 レベル 4.0 住宅の共用部、住戸部分も含めたBEIを入力

■用途別評価対象面積の入力	床面積(m ²)	対象面積(m ²)	床面積比率	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
事・学・工	3,000.00		0.00	1.10	1.00	0.80	0.70	0.60
物・飲・会・病・ホ	2,000.00		0.00	1.10	1.00	0.80	0.75	0.70
住	2,500.00	2,500.00	1.00	1.20	1.10	1.00	0.90	0.85
評価対象面積	7,500.00	2,500.00	1.00	1.20	1.10	1.00	0.90	0.85

(2) BEImによる評価 [BEIm] = 0.90 レベル 2.5

■用途別評価対象面積の入力	床面積(m ²)	対象面積(m ²)	床面積比率	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
事・学・工	3,000.00	3,000.00	0.60	1.10	1.00	0.80	0.70	0.60
物・飲・会・病・ホ	2,000.00	2,000.00	0.40	1.10	1.00	0.80	0.75	0.70
評価対象面積	5,000.00	5,000.00	1.00	1.10	1.00	0.80	0.72	0.64

(3) 仕様基準による評価

■住宅部分(専有部)において算定プログラムを使わない場合、以下の3カ所を必ず選択して下さい。

「住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準(平成28年国土交通省告示266号)」に定められる「外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準」および「一次エネルギー消費量に関する基準」の双方を満たす場合は「レベル3」、これを満たさない場合は、「レベル1」とする。

採点レベル 算定プログラムによる評価

暖房方式 A 冷房方式 a

A: 単位住戸全体を暖房する方式
 B: 居室のみを暖房する方式(連続運転)
 C: 居室のみを暖房する方式(間歇運転)
 -: 上記以外(不明な場合を含む)

a: 単位住戸全体を冷房する方式
 b: 居室のみを冷房する方式(間歇運転)
 -: 上記以外(不明な場合を含む)

■評価対象面積の入力 ㎡ 仕様基準を適用した住戸の合計面積を入力

■建物全体のレベル(上記(1)(2)(3)による評価)	対象面積(m ²)	床面積比率	レベル
(1) BEI	2,500.00	0.33	レベル 4.0
(2) BEIm	5,000.00	0.67	レベル 2.5
(3) 仕様基準	0.00	0.00	算定プログラムによる評価
評価対象面積合計	7,500.00	1.00	レベル 3.0

3 一次エネルギー消費量の転記

非住宅部分	住宅部分	合計	
	住戸合計		
	共用部	共用部ゲストルーム等住戸扱い	
■基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギーを含む)	100.00	100.00	200.00 GJ/年
■設計一次エネルギー消費量(その他一次エネルギーを含む)	90.00	90.00	180.00
■太陽光発電等エネルギー量(③の割合の取組) 総量※	0.00	0.00	0.00
うちBEI評価に含まれる量(ex. 自家消費分相当)			0.00
※全量買取制は評価対象外			

注記: 住宅部分は、運用段階のLCCO2の算定に必要なため、一次エネルギー消費量を入力する。なお非住宅部分については、LR1/3. 設備システムの高効率化、および運用段階のLCCO2の算定にもBEIを用いているため、一次エネルギー消費量の入力は不要(ただしオンサイトの取組分は要入力)。

図 I. 3.5 「省エネシート」(入力例、抜粋)

4) 複合用途建築物の採点方法

複合用途建築物の評価を行う場合は、評価者自らにより、含まれる各用途のレベル(得点)をそれぞれの面積割合により加重平均した結果を入力する。各用途での結果を評価項目毎に面積加重平均し、結果を整数でCASBEE大阪みらい 新築 の評価ソフトに入力(プルダウンから選択)する。平均の結果は四捨五入した整数とする。認証制度に申請する場合など、より詳細な評価を行う場合には、加重平均した小数値を含む値を採点欄に直接数値入力することもできる。

LR1エネルギーでは、評価ソフトの「省エネシート」に設けられた転記欄に、非住宅系用途は「省エネルギー計画書」から、住宅系用途は「住宅性能評価書」から数値を転記し評価を行う。複合用途では、非住宅系用途と住宅系用途の数値をそれぞれ入力することで、「1.建物外皮の熱負荷抑制」では面積按分や住戸数按分にて、「3.設備システムの高効率化」では面積按分にて、まとめて評価を行うことができる。

3.5 配慮事項記入シート

評価建物の環境配慮の全体像を第三者が把握し易くするために、環境配慮設計における配慮事項を記述する。記述内容は評価結果表示シートの「3.設計上の配慮事項」に表示される。

配慮事項記入シートの、「総合」、「Q1」～「LR3」、「その他」の各欄に記述する(自由記述)。「総合」欄には、建物全体におけるコンセプトを、「Q1」～「LR3」欄には、各評価項目に関連する事項を記述する。「その他」の欄には、「Q1」～「LR3」において評価されない「その他」の環境配慮の取組みを記載する。

■ 環境設計の配慮事項

■ 建物名称 ○○新築工事

計画上の配慮事項	
総合	注) 設計における総合的なコンセプトを簡潔に記載してください。
Q1 室内環境	注) 「Q1 室内環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
Q2 サービス性能	注) 「Q2 サービス性能」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
Q3 室外環境(敷地内)	注) 「Q3 室外環境(敷地内)」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
LR1 エネルギー	注) 「LR1 エネルギー」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
LR2 資源・マテリアル	注) 「LR2 資源・マテリアル」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
LR3 敷地外環境	注) 「LR3 敷地外環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
その他	注) 上記の6つのカテゴリー以外に、建設工事における廃棄物削減・リサイクル、歴史的建造物の保存など、建物自体の環境性能としてCASBEEで評価し難い環境配慮の取組みがあれば、ここに記載してください。

図 I. 3.6 「配慮事項記入シート」

3.6 排出係数シート

CO₂排出量の計算に用いる電気の排出係数は、評価者が評価の目的に従って、適切な数値を選択する。なお、評価ソフトでは、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令第2条第4項に基づく、実排出係数及び代替値の「CASBEE大阪みらい 新築」2018年版改定時の最新値(平成26年の実績値、平成27年11月の公表)、およびその他の数値として評価者が選定した適切な排出係数(任意)を使うことができるようにした。なお、電力全面自由化に伴い、電気事業者の排出係数が評価時点でご公表されていない場合もある。

図 I. 3.7に示す「排出係数」シート画面より、電気の排出係数を選択、設定する。

排出係数の設定

標準計算に用いる電気の排出係数(設定値)

電力事業者名/根拠等 <small>根拠を記入してください</small>	排出係数 N/A (t-CO ₂ /kWh)
--	--------------------------------------

(1) 評価条件として、与えられた排出係数を用いる場合

電力事業者名/根拠等

	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
--	----------------------------------

(2) 温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量の算定方法を参考とする場合

① 電気事業者から供給された電気

事業者名

排出係数 #N/A	(t-CO ₂ /kWh)
--------------	--------------------------

② その他

電力事業者名/根拠等

	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
--	----------------------------------

③ 代替値

根拠等	排出係数
代替値	(t-CO ₂ /kWh)

(3) 上記以外の場合

電力事業者名/根拠等

	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
--	----------------------------------

平成26年度の電気事業者別実排出係数等の公表値 (H27.11.30公表)

◇算定省令に基づく電気事業者ごとの実排出係数及び代替値

[1]実排出係数

北海道電力(株)	0.000683	(株)ヨタタービンアンドシステム	0.000492
東北電力(株)	0.000571	(株)とんでん	0.000495
東京電力(株)	0.000505	(株)ナフエナジー	0.000602
中部電力(株)	0.000497	(株)日本セレモニー	0.000610
北陸電力(株)	0.000647	(株)W-Power	0.000254
関西電力(株)	0.000531	(株)フォレストパワー	0.000190
中国電力(株)	0.000706	(株)バイサイドエナジー	0.000581
四国電力(株)	0.000676	京葉瓦斯(株)	0.000494
九州電力(株)	0.000584	サミトエナジー(株)	0.000413
沖縄電力(株)	0.000816	JX日鉱日石エネルギー(株)	0.000325
アークエナジー(株)	0.000410	JLエナジー(株)	0.000553
アストモスエネルギー(株)	0.000190	志賀高原リゾート開発(株)	0.000036
イーレックス(株)	0.000662	シナモン(株)	0.000416
(一財)中之島電力	0.000316	昭和シェル石油(株)	0.000372
(一社)電力託送代行機構	0.000316	新日鉄住金エンジニアリング(株)	0.000560
出光グリーンパワー(株)	0.000253	鈴手商事(株)	0.000488
伊藤忠エクス(株)	0.000568	泉北天然ガス発電(株)	0.000329
SBパワー(株)	0.000259	総合エネルギー(株)	0.000636
エネサー(株)	0.000634	大東エナジー(株)	0.000566
荏原環境プラント(株)	0.000266	ダイヤモンドパワー(株)	0.000339
王子製紙(株)	0.000438	大和ハウス工業(株)	0.000519
オリックス(株)	0.000498	中央電力エナジー(株)	0.000560
(株)イーセル	0.000511	テス・エンジニアリング(株)	0.000589
(株)岩手ウッドパワー	0.000044	テプコカスタマーサービス(株)	0.000487
(株)うなかみの大地	0.000106	東京エコサービス(株)	0.000071
(株)SEウイングス	0.000462	にちほクラウド電力(株)	0.000539
(株)エネパワー	0.000415	日産レーディング(株)	0.000365
(株)エネット	0.000454	日本アルファ電力(株)	0.000000
(株)F-Power	0.000454	日本テック(株)	0.000532
(株)関西エネルギーソリューション	0.000541	日本ロジック協同組合	0.000386
(株)クールラスト	0.000492	パナソニック(株)	0.000622
(株)グローバルエンジニアリング	0.000472	プレミアムグリーンパワー(株)	0.000011
(株)ケーキュービック	0.000153	本田技研工業(株)	0.000580
(株)洗陽電機	0.000348	丸紅(株)	0.000492
(株)サイワン	0.000373	ミサホーム(株)	0.000311
(株)サンックス	0.000008	三井物産(株)	0.000000
(株)CNOパワーソリューションズ	0.000537	ミツロコグリーンエネルギー(株)	0.000466
(株)G-Power	0.000170	リエスパワー(株)	0.000582
(株)新出光	0.000487	ワタミファーム&エナジー(株)	0.000454

(t-CO₂/kWh)

[2]代替値

代替値	0.000579	(t-CO ₂ /kWh)
-----	----------	--------------------------

図 I. 3.7 「排出係数」シート

(1) 評価条件として、与えられた排出係数を用いる場合；

「(1)」にチェックして、根拠等を記述し、排出係数を入力する。

<例>

補助事業への応募(募集者が指定)、コンペ・プロポーザルへの応募(募集者が指定)など

(2) 温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量の算定方法を参考とする場合；

以下①～③の中から選択、入力する^{注)}。

① 電気事業者から供給された電気の使用を想定している場合は国が公表する電気事業者ごとの排出係数を用いる。

→「①」にチェックして、メニューに示されている電気事業者を選択する。

(2) 温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量の算定方法を参考とする場合
① 電気事業者から供給された電気

事業者名	排出係数	単位
<input checked="" type="radio"/> 北海道電力(株)	#N/A	(t-CO ₂ /kWh)
<input type="radio"/> 東北電力(株)		
<input type="radio"/> 東京電力(株)	排出係数	
<input type="radio"/> 中部電力(株)		
<input type="radio"/> 北陸電力(株)		(t-CO ₂ /kWh)
<input type="radio"/> 関西電力(株)		
<input type="radio"/> 中国電力(株)		
<input type="radio"/> 四国電力(株)		
<input type="radio"/> 根拠等	排出係数	
<input type="radio"/> 代替値		(t-CO ₂ /kWh)

図 I.3.8 プルダウンによる電気事業者の選択

② 上記以外の者から供給された電気の使用を想定している場合は、①の係数に相当する係数で、実測等に基づく適切な排出係数を入力する。

→「②」にチェックして、排出係数と事業者名を入力する。

③ ①及び②の方法で想定できない場合は、①及び②の係数に代替するものとして環境大臣・経済産業大臣が公表する係数(代替値)を選択する。

→「③」にチェックする。

注) 電気事業者毎の排出係数(実排出係数・調整後排出係数)および代替値は国が認めた値が毎年度公表されるため、CASBEEの評価ソフトの改訂の有無を確認のこと。なお、評価ソフトが対応できていない場合でも、環境省のホームページなどで確認のうえ、「(3)上記以外の場合」の欄に最新の値を入力することで、これを用いることができる。

(3) 上記以外の場合；

「(3)」にチェックして、根拠等を記述し、排出係数を入力する。

3.7 ライフサイクル CO₂ 計算シート

図 I.3.9にライフサイクルCO₂(LCCO₂)計算シートを示す。本シートでは、「採点シート」と「省エネシート」に入力した内容に従って自動計算されるLCCO₂(標準計算)の計算過程を表示する。建設段階、修繕・更新・解体段階、運用段階の各段階について、「参照値」(基準となる建物=全ての評価項目でレベル3相当)と「評価対象」のCO₂排出量がkg-CO₂/年m²で表示される。

CASBEE大阪みらい(新築)		使用評価マニュアル: CASBEE大阪みらい(新築)					
〇〇新築工事		評価ソフト: 「CASBEE大阪みらい 新築」2018年版 (v.1.0)					
ライフサイクルCO ₂ 計算シート(標準計算用)							
			評価対象	参照値			
1. 建設に係るCO₂排出量							
1-1. 評価結果のCO ₂ 排出量への置き換え							
Q2/2.2.1 躯体材料の耐用年数							
延床面積比率	レベル3	レベル4	レベル5	採点結果	kg-CO ₂ /年m ²	kg-CO ₂ /年m ²	kg-CO ₂ /年m ²
事務所	0.40	14.01	14.01	5.0	14.01	3.0	14.01
学校	0.00	10.47	10.47	5.0	10.47	3.0	10.47
物販店	0.27	16.57	16.57	5.0	16.57	3.0	16.57
飲食店	0.00	16.57	16.57	5.0	16.57	3.0	16.57
集会所	0.00	11.54	11.54	5.0	11.54	3.0	11.54
工場	0.00	19.56	19.56	5.0	19.56	3.0	19.56
病院	0.00	10.41	10.41	5.0	10.41	3.0	10.41
ホテル	0.00	11.12	11.12	5.0	11.12	3.0	11.12
集合住宅	0.33	15.64	7.82	5.0	5.21	3.0	15.64
評価対象の構造	S造						
LR2/2.2 既存建築躯体等の継続使用	0%					0%	
LR2/2.3 躯体材料におけるリサイクル材(高炉セメント)	0%					0%	
1-2. 合計の計算				11.76	15.23		
2. 修繕・更新・解体に係るCO₂排出量							
2-1. 評価結果のCO ₂ 排出量への置き換え							
Q2/2.2.1 躯体材料の耐用年数							
延床面積比率	レベル3	レベル4	レベル5	採点結果	kg-CO ₂ /年m ²	kg-CO ₂ /年m ²	kg-CO ₂ /年m ²
事務所	0.40	15.99	15.99	5.0	15.99	3.0	15.99
学校	0.00	11.80	11.80	5.0	11.80	3.0	11.80
物販店	0.27	6.88	6.88	5.0	6.88	3.0	6.88
飲食店	0.00	6.88	6.88	5.0	6.88	3.0	6.88
集会所	0.00	12.81	12.81	5.0	12.81	3.0	12.81
工場	0.00	8.65	8.65	5.0	8.65	3.0	8.65
病院	0.00	15.43	15.43	5.0	15.43	3.0	15.43
ホテル	0.00	13.30	13.30	5.0	13.30	3.0	13.30
集合住宅	0.33	8.02	9.72	5.0	10.98	3.0	8.02
2-2. 合計の計算				11.89	10.90		
3. 運用時のエネルギーに係るCO₂排出量							
3-1. 建築物の取組み(㊸)							
床面積	一次エネ消費量 GJ/年	CO ₂ 換算係数	kg-CO ₂ /年m ²	参照値(㊸)	kg-CO ₂ /年m ²		
m ²	参照建物①	評価建物②	kg-CO ₂ /MJ	#N/A	#N/A		
非住宅部	5,000	14,460	12,972	#N/A	#N/A		
住宅 専有部(住戸全体)	2,000	100	90	#N/A	#N/A		
住宅 共用部	500	100	90	#N/A	#N/A		
3-2. 上記+上記以外のオンサイト手法(㊸)							
床面積	一次エネ消費量 GJ/年	CO ₂ 換算係数	kg-CO ₂ /年m ²	#N/A	kg-CO ₂ /年m ²		
m ²	削減分	評価建物③	kg-CO ₂ /MJ	#N/A	#N/A		
非住宅部	5,000	0	12,972	#N/A	#N/A		
住宅 専有部(住戸全体)※	2,000	0	90	#N/A	#N/A		
住宅 共用部	500	0	90	#N/A	#N/A		
※算定プログラムによらない場合は、評価対象外							
4. ライフサイクルCO₂の計算(標準計算)							
建設	kg-CO ₂ /年m ²	kg-CO ₂ /年m ²	kg-CO ₂ /年m ²	kg-CO ₂ /年m ²	kg-CO ₂ /年m ²		
修繕・更新・解体	11.76	11.89	#N/A	#N/A	15.23		
運用	11.89	#N/A	#N/A	#N/A	10.90		
合計	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A		

図 I.3.9 「ライフサイクル CO₂ 計算シート」(出力例)